第12期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（平成29年10月１日から　平成30年９月30日まで）

株式会社ツナグ・ソリューションズ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

７社

連結子会社の名称

株式会社インディバル
株式会社テガラミル
株式会社チャンスクリエイター
株式会社スタッフサポーター
株式会社asegonia
株式会社ヒトタス
株式会社スタープランニング

２．連結の範囲の異動

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社asegonia及び株式会社スタープランニング、新たに設立した株式会社ヒトタスの３社を連結の範囲に含めております。

３．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

5．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　　６年～19年

工具、器具及び備品　２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、５～８年間の定額法により償却をおこなっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　7,330,320株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年９月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	14,660	2.0	平成30年９月30日	平成30年12月11日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　296,730株

7．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金は主に自己資金にてまかなっております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また長期的な投資資金については、銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差入先の信用リスクに晒されていますが、賃貸借契約に際し、差入先の信用状況を把握するとともに、適宜、差入先の信用状況の把握に努めております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金はすべて１年以内の支払期日であります。借入金、社債及びリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について定期的に残高確認書により、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

市場リスク(金利等の変動リスク)に関しては、各金融機関ごとの借入金利及び社債利払いの一覧表を定期的に作成し、借入金利及び社債利払いの変動状況をモニタリングしております。また、投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できないリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰表等により流動性を確保すべく対応しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注２)を参照ください)

当連結会計年度（平成30年９月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,125,752	1,125,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	878,628	878,628	—
貸倒引当金（※１）	△2,006	△2,006	—
(3) 敷金及び保証金（※２）	175,347	175,474	127
資産計	2,177,721	2,177,849	127
(1) 買掛金	263,662	263,662	—
(2) 短期借入金	286,247	286,247	—
(3) 未払金	272,704	272,704	—
(4) 未払費用	255,447	255,447	—
(5) 未払法人税等	87,153	87,153	—
(6) 長期借入金（※３）	764,268	764,310	42
負債計	1,929,483	1,929,525	42

※１ 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※２ 連結貸借対照表との差額は、資産除去債務相当額25,409千円及び時価を把握することが極めて困難と認められるもの1,500千円であります。

※３ 長期借入金には１年以内返済予定分を含めております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュフローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金　(3) 未払金　(4) 未払費用　(5) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年９月30日
敷金及び保証金	1,500
投資有価証券	81,980

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「(3) 敷金及び保証金」には含めておらず、また、投資有価証券については時価開示の対象とはしておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　181円93銭
2. １株当たり当期純利益　13円47銭

(注) 当社は、平成30年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

9．重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月１日にRegulus Technologies株式会社の全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　Regulus Technologies株式会社

事業内容　ソフトウエアの企画、開発、販売等

(2) 株式取得を行う目的

Regulus Technologies株式会社は、オートークビズというChatbotを活用した面接日程の自動調整サービスを提供しており、当社連結子会社の株式会社インディバルの運営する「shotworks」等のアルバイト求人メディアと連携をすることで、より企業と応募者のマッチング精度を高めるといった付加価値向上を狙います。また、当社の採用代行（RPO）と連携することで顧客企業における面接設定率の改善など、サービスの充実を図り、当社業務においても効率化が期待できるものと考えております。他にも、派遣事業を中心とした当社グループ各社と、業務の自動化による効率化及び共同で事業開発を検討・実施する予定です。今後も、当社は採用市場において欠くことのできない存在、“インフラ企業”を目指し事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 株式取得の時期

平成30年10月１日

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額　　96,000千円

取得後の議決権比率　100％

(5) のれんの金額、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

(会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）の設立)

当社は、平成30年９月18日開催の取締役会において、平成31年４月１日（予定）を効力発生日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行するためにその準備に入ること、及び分割準備会社として当社が100%出資する子会社（以下「分割準備会社」といいます。）を設立することを決議し、平成30年10月１日に分割準備会社を設立いたしました。

持株会社体制への移行は、簡易分割の方式によるものであり、平成30年12月開催予定の取締役会において、吸収分割契約の承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

(1) 持株会社体制への移行の方法

当社を分割会社とし、分割する事業を100%出資会社である分割準備会社に継承させる吸収分割による方法を予定しております。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 分割準備会社の概要

①名称	株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社	
②所在地	東京都千代田区有楽町一丁目１番３号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役　米田　光宏	
④事業内容	採用代行業及び人事活動全般における各種コンサルティング業等	
⑤資本金	50百万円	
⑥設立年月日	平成30年10月１日	
⑦決算期	９月30日	
⑧大株主及び持ち株比率	当社　100%	
⑨当事会社間の関係等	資本関係	上記⑧のとおりであります。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3) 日程

①分割準備会社の設立	平成30年10月１日
②吸収分割契約承認取締役会	平成30年12月中旬（予定）
③吸収分割契約締結	平成30年12月中旬（予定）
④吸収分割の効力発生日	平成31年４月１日（予定）

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　　６年～22年

工具、器具及び備品　４年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社スタープランニング　　91,122千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	15,184千円
短期金銭債務	68,840千円
長期金銭債務	56,145千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	76,244千円
仕入高	248,615千円
販売費及び一般管理費	26,785千円
営業取引以外の取引による取引高	38,751千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普　通　株　式	—	43	—	43

(注) 普通株式の自己株式の増加数43株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,270	千円
敷金及び保証金	8,315	千円
未払事業税	627	千円
未払費用	4,322	千円
関係会社株式評価損	14,075	千円
その他	2,067	千円
繰延税金資産小計	38,677	千円
評価性引当金	△18,016	千円
繰延税金資産合計	20,661	千円

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

種類	会社の名称	所在地	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社インディバル	東京都千代田区	所有直接100%	役員の兼任 役務の提供、受入 資金の借入 債務被保証	経営指導料（注）1	24,322	未収入金	2,013
					資金の借入（注）2	70,000	1年内返済長期借入金 長期借入金	13,854 56,145
					支払利息（注）2	2	未払費用	2
					債務被保証（注）3	342,420	—	
子会社	株式会社テガラミル	東京都千代田区	所有直接100%	役員の兼任 役務の提供、受入	経営指導料（注）1	14,190	未収入金	1,210
子会社	株式会社スタッフサポーター	東京都千代田区	所有直接100%	役員の兼任 役務の提供、受入	増資の引受（注）4	60,000	—	—
子会社	株式会社スタープランニング	福島県郡山市	所有直接100%	役員の兼任 役務の提供 債務保証 債務被保証	増資の引受（注）5	30,030	—	—
					債務保証（注）6	91,122	—	—
					債務被保証（注）3	410,716	—	—

（注）1．業務の内容を勘案し決定しております。
2．資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
3．銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額は期末借入金残高を記入しております。
4．当社が株式会社スタッフサポーターの行った第三者割り当てを１株につき10千円で引き受けたものであります。
5．当社が株式会社スタープランニングの行った第三者割り当てを１株につき770千円で引き受けたものであります

6．当社は株式会社スタープランニングが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお保証料は受領しておりません。

8．1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　　169円61銭

2．1株当たり当期純利益　　6円84銭

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9．重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月1日にRegulus Technologies株式会社の全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　Regulus Technologies株式会社

事業内容　ソフトウエアの企画、開発、販売等

(2) 株式取得を行う目的

Regulus Technologies株式会社は、オートークビズというChatbotを活用した面接日程の自動調整サービスを提供しており、当社連結子会社の株式会社インディバルの運営する「shotworks」等のアルバイト求人メディアと連携をすることで、より企業と応募者のマッチング精度を高めるといった付加価値向上を狙います。また、当社の採用代行（RPO）と連携することで顧客企業における面接設定率の改善など、サービスの充実を図り、当社業務においても効率化が期待できるものと考えております。他にも、派遣事業を中心とした当社グループ各社と、業務の自動化による効率化及び共同で事業開発を検討・実施する予定です。今後も、当社は採用市場において欠くことのできない存在、“インフラ企業”を目指し事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 株式取得の時期

平成30年10月1日

(4) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額　　96,000千円

取得後の議決権比率　100%

(会社分割による持株会社体制への移行及び子会社（分割準備会社）の設立)

当社は、平成30年９月18日開催の取締役会において、平成31年４月１日（予定）を効力発生日として会社分割の方法により持株会社体制へ移行するためにその準備に入ること、及び分割準備会社として当社が100%出資する子会社（以下「分割準備会社」といいます。）を設立することを決議し、平成30年10月１日に分割準備会社を設立いたしました。

持株会社体制への移行は、簡易分割の方式によるものであり、平成30年12月開催予定の取締役会において、吸収分割契約の承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

(1) 持株会社体制への移行の方法

当社を分割会社とし、分割する事業を100%出資会社である分割準備会社に継承させる吸収分割による方法を予定しております。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 分割準備会社の概要

①名称	株式会社ツナグ・ソリューションズ分割準備会社	
②所在地	東京都千代田区有楽町一丁目１番３号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役　米田　光宏	
④事業内容	採用代行業及び人事活動全般における各種コンサルティング業等	
⑤資本金	50百万円	
⑥設立年月日	平成30年10月１日	
⑦決算期	９月30日	
⑧大株主及び持ち株比率	当社　100%	
⑨当事会社間の関係等	資本関係	上記⑧のとおりであります。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

(3) 日程

①分割準備会社の設立	平成30年10月１日
②吸収分割契約承認取締役会	平成30年12月中旬（予定）
③吸収分割契約締結	平成30年12月中旬（予定）
④吸収分割の効力発生日	平成31年４月１日（予定）